

インドネシア

Republic of Indonesia

	2011年	2012年	2013年
①人口：2億3,764万人（2010年）			
②面積：191万931km ² （2012年）			
③1人当たりGDP：3,500米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	6.5	6.2	5.8
⑤消費者物価上昇率（%）	3.8	4.3	8.4
⑥失業率（%）	6.6	6.1	6.3
⑦貿易収支（100万米ドル）	33,825	8,680	5,833
⑧経常収支（100万米ドル）	1,685	△24,418	△29,129
⑨外貨準備高（100万米ドル）	110,123	112,781	99,387
⑩対外債務残高（100万米ドル）	118,642	126,119	123,548
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ルピア、期末仲値）	9,068	9,670	12,189

〔注〕⑩：公的債務のみ

〔出所〕①～⑥：インドネシア中央統計庁（BPS）、⑦～⑪：インドネシア中央銀行

2013年のインドネシア経済は、民間消費が前年に続き堅調に推移する一方、投資が減速し、実質GDP成長率は5.8%と4年ぶりに6%を下回った。2014年も内需が経済成長を牽引するとみられるが、1月に導入された未加工鉱物の禁輸政策による輸出減退などの影響が懸念される。政府は、当初6.0%としていた2014年の成長率の見通しを、5月に国会に提出した補正予算案では5.5%に下方修正した。足元では人件費の高騰、電気料金の上昇など製造コストは増加傾向にあるが、力強い内需を背景に、進出日系企業からは業況の上向きや好況の持続を予想する声が多く聞かれる。

実質GDP成長率は4年ぶりに6%割れ

2013年の実質GDP成長率は5.8%と4年ぶりに6%を下回った。需要項目別の伸び率のうち、投資に当たる国内総固定資本形成は前年比4.7%と前年の9.8%から伸びは鈍化した。民間最終消費支出は前年と同じく5.3%と堅調に推移した。

一方、マクロ経済の課題としては、6月に財政を圧迫してきた燃料補助金の削減を決定して以降、消費者物価上昇率が前年同月比で8%台の水準に上昇したことが挙げられる。また、貿易赤字は7月に過去最大の23億9,000万ドルを記録して以降は赤字が続き、第4四半期（10～12月）は改善したものの、貿易統計上、2013年通年では前年を上回る40億6,370万ドルの赤字となった。

さらに、インフレの抑制、通貨ルピアの安定も課題である。その対策として、15カ月連続で過去最低水準の5.75%に据え置かれていた政策金利は6月以降、段階的に7.5%まで引き上げられた。

表1 インドネシアの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	6.2	5.8	6.0	5.8	5.6	5.7	5.2
民間最終消費支出	5.3	5.3	5.2	5.1	5.5	5.3	5.6
政府最終消費支出	1.3	4.9	0.4	2.1	8.8	6.5	3.6
国内総固定資本形成	9.8	4.7	5.9	4.7	4.5	4.4	5.1
財貨・サービスの輸出	2.0	5.3	3.4	4.8	5.3	7.4	△0.8
財貨・サービスの輸入（控除）	6.7	1.2	△0.4	0.6	3.8	△0.6	△0.7

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕インドネシア中央統計庁（BPS）

四半期ごとの実質GDP成長率は、第1四半期から第3四半期まで前年同期比6.0%、5.8%、5.6%と徐々に減速したが、第4四半期は5.7%と6四半期ぶりに前期を上回った。米国をはじめとする主要輸出相手国の景気が少しづつ回復したことが寄与した。

業種別では、全9業種でプラスとなった。成長率が最も高かった運輸・通信は、前年比10.2%増で2桁成長となり、前年を上回った。以下、金融・不動産・企業サービス（7.6%増）、建設（6.6%増）、商業・ホテル・レストラン（5.9%増）の順だった。製造業は5.6%増で、前年と比べてわずかに伸びが鈍化した。また、農林・水産（3.5%増）、鉱業・採掘（1.3%増）は低い伸びにとどまった。

2014年に入ってから、民間消費は引き続き堅調であるが、1月から導入された未加工鉱物の禁輸政策が影響し、輸出が減少した。第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比5.2%と伸び悩み、2009年第3四半期（4.2%）以来の低い水準となった。政府は2013年10月に発表した予算指標において、2014年の成長率を6.0%としていたが、5月に国会に提出した補正予算案では5.5%に下方修正した。各機関による2014年の成長率見通しは、インドネシア中央銀行が5.1～5.5%、世界銀行が5.3%、アジア開発銀行が6.0%、OECDが5.7%、IMFが5.4%となっている。

2014年は5年に一度の選挙の年に当たり、総選挙、大統領選挙が相次いで実施された。そのため、上期は外国投資家を中心に投資については様子見の雰囲気があったが、下期以降は回復が期待される。また、同時に民間消費の回復も期待される。

■ 貿易赤字は前年比で拡大

インドネシア中央統計庁（BPS）によると、2013年の輸出は前年比3.9%減の1,825億6,760万ドル、輸入は2.6%減の1,866億3,130万ドルとなり、輸出、輸入ともに前年比で減少した。貿易統計上の貿易赤字は40億6,370万ドルに達し、前年の16億6,920万ドルから拡大した。主要国との貿易収支は、中国との貿易赤字が72億4,800万ドルで最も大きく、逆にインドとの間では90億6,730万ドルの黒字を確保した。

輸出は全体の8割強を占める非石油・ガスが前年比2.0%減の1,499億3,460万ドルとなった。品目別にみると、

最も割合が大きい鉱物性燃料が前年比6.2%減の247億8,200万ドルとなった。中国などの主要輸出先での需要の減退や輸出価格の低迷が主な要因だ。動植物性油脂も、パーム油価格の下落や主要輸出先であるインドの需要減退などにより、9.7%減の192億2,490万ドルとなった。以下、電気機器・部品が3.0%減の104億4,430万ドル、ゴムおよび同製品が10.3%減の93億9,410万ドルと続いた。鉱石、スラグ、灰は前年比28.7%増と急増し、65億4,280万ドルとなった。輸出全体の2割弱を占める石油・ガスは、11.7%減の326億3,300万ドルと前年に続き2桁の減少を記録した。品目別にみると、ガスが11.7%減の181億2,920万ドル、原油が17.0%減の102億470万ドルと2桁減となったが、石油製品は3.3%増の42億9,910万ドルと増加した。石油、ガスの掘削量の低迷に加えて、インドネシア国内における需要の高まりが輸出の減少要因となった。

輸出を国別にみると、日本は全体の半分以上を占める鉱物性燃料および鉱物油が13.8%減少したことが主要

表2 インドネシアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
非石油・ガス	153,043	149,935	82.1	△2.0	非石油・ガス	149,125	141,365	75.7	△5.2
鉱物性燃料	26,408	24,782	13.6	△6.2	機械・部品	28,428	27,292	14.6	△4.0
動植物性油脂	21,300	19,225	10.5	△9.7	電気機器・部品	18,905	18,202	9.8	△3.7
電気機器・部品	10,765	10,444	5.7	△3.0	鉄鋼	10,139	9,554	5.1	△5.8
ゴムおよび同製品	10,475	9,394	5.1	△10.3	輸送機器・部品	9,757	7,915	4.2	△18.9
鉱石、スラグ、灰	5,083	6,543	3.6	28.7	プラスチック・製品	6,991	7,643	4.1	9.3
石油・ガス	36,977	32,633	17.9	△11.7	石油・ガス	42,564	45,267	24.3	6.3
原油	12,293	10,205	5.6	△17.0	原油	10,803	13,586	7.3	25.8
石油製品	4,163	4,299	2.4	3.3	石油製品	28,679	28,568	15.3	△0.4
ガス	20,521	18,129	9.9	△11.7	ガス	3,082	3,113	1.7	1.0
合計	190,020	182,568	100.0	△3.9	合計	191,690	186,631	100.0	△2.6

[注] 非石油・ガスの内訳は、主要製品のHSコード2桁による分類。非石油・ガスは記載した内訳以外にも含む。

[出所] インドネシア中央統計庁（BPS）

表3 インドネシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
ASEAN	41,831	40,630	22.3	△2.9	ASEAN	53,661	53,851	28.9	0.4
シンガポール	17,135	16,686	9.1	△2.6	シンガポール	26,087	25,582	13.7	△1.9
マレーシア	11,280	10,667	5.8	△5.4	マレーシア	12,244	13,323	7.1	8.8
タイ	6,635	6,062	3.3	△8.6	タイ	11,437	10,703	5.7	△6.4
日本	30,135	27,086	14.8	△10.1	中国	29,387	29,850	16.0	1.6
中国	21,660	22,602	12.4	4.3	日本	22,768	19,285	10.3	△15.3
米国	14,874	15,692	8.6	5.5	韓国	11,970	11,593	6.2	△3.2
インド	12,496	13,031	7.1	4.3	米国	11,603	9,066	4.9	△21.9
韓国	15,050	11,423	6.3	△24.1	サウジアラビア	5,199	6,526	3.5	25.5
台湾	6,243	5,862	3.2	△6.1	オーストラリア	5,298	5,038	2.7	△4.9
オーストラリア	4,905	4,371	2.4	△10.9	インド	4,306	3,964	2.1	△7.9
EU27	18,030	16,764	9.2	△7.0	EU27	14,132	13,708	7.3	△3.0
オランダ	4,664	4,106	2.2	△12.0	ドイツ	4,189	4,426	2.4	5.7
ドイツ	3,075	2,883	1.6	△6.2	フランス	1,924	1,591	0.9	△17.3
合計 (その他含む)	190,020	182,568	100.0	△3.9	合計 (その他含む)	191,690	186,631	100.0	△2.6

[出所] ワールド・トレード・アトラス（原データはインドネシア中央統計庁）

因となり、前年比10.1%減の270億8,630万ドルと2桁減となったが、前年に続き最大の輸出相手国となった。続いて、中国は36.5%を占める鉱物性燃料が1.6%増となり、全体で4.3%増の226億150万ドル、シンガポールは37.9%を占める鉱物性燃料および鉱物油が4.2%減となり、全体では2.6%減の166億8,630万ドルだった。以下、米国(156億9,170万ドル、5.5%増)、インド(130億3,130万ドル、4.3%増)と続いた。

輸入は、全体の8割弱を占める非石油・ガスが前年比5.2%減の1,413億6,450万ドルとなった。品目別にみると、機械・部品が4.0%減の272億9,200万ドルで最も多く、電気機器・部品(182億200万ドル、3.7%減)、鉄鋼(95億5,360万ドル、5.8%減)、輸送機器・部品(79億1,460万ドル、18.9%減)と続いた。また、輸入全体の2割強を占める石油・ガスの輸入は、6.3%増の452億6,680万ドルとなった。品目別では、原油が25.8%増の135億8,580万ドル、ガスは1.0%増の31億1,300万ドルだったが、石油製品は0.4%減の285億6,800万ドルと微減となった。原油産出量が低迷する中、内需の拡大により燃料消費は増加しており、石油・ガスの輸入は拡大した。

用途別に輸入実績をみると、原材料・副資材が輸入全体の8割弱を占め、資本財を含めると9割強に達した。直接投資の増加に伴う、国内製造業における資本財や原材料・副資材の需要増加が背景にある。

輸入を国別にみると、中国は鉄鋼が8.4%増、電気機器・部品が3.9%増となり、全体では1.6%増の298億4,950万ドルで最も多かった。2010年に本格発効したASEAN中国自由貿易協定(ACFTA)の後押しもあり、中国からの電気機器・部品の輸入が増加している。続いて、シンガポールは全体の6割を占める鉱物性燃料が0.2%の微減だったが、全体では1.9%減の255億8,150万ドル、日本は3割弱を占める機械類が16.3%減となり、全体では15.3%減の192億8,460万ドルだった。以下、マレーシア(133億2,250万ドル、8.8%増)、韓国(115億9,260万ドル、3.2%減)と続いた。

2014年1~3月(暫定値)の輸出は前年同期比2.4%減の443億1,790万ドル、輸入は5.3%減の432億4,520万ドルだった。非石油・ガスの輸出を品目別にみると、鉱物性燃料が前年同期比13.3%減の56億3,040万ドル、動植物性油脂が8.8%増の52億8,680万ドルとなった。以下、電気機器・部品(24億6,130万ドル、7.5%減)、ゴムおよび同製品(20億6,310万ドル、16.0%減)、機械・部品(15億3,100万ドル、8.1%増)と続いた。

また、2014年1~3月の非石油・ガスの輸入を品目別にみると、機械・部品が前年同期比3.8%減の62億4,040万ドル、電気機器・部品が5.3%減の44億3,440万ドル、鉄

鋼が19.2%減の20億7,740万ドル、プラスチック・製品が1.9%増の18億3,020万ドル、有機化学品が3.3%増の18億960万ドルだった。

■ 保護主義的な動きには警戒を

安定した経済成長を背景に内需の拡大が進むインドネシアでは、近年、輸入の増加傾向が続いてきた。一方で、資源に依存した輸出は、中国などの主要輸出先での需要減退、資源価格の下落などの影響により減少が続き、貿易赤字が拡大した。こうした状況を踏まえ、政府は貿易救済措置、輸入規制、特定分野への国家規格の導入など、国内産業保護を軸とした貿易政策を打ち出している。以下に、貿易や通関・関税に関する主な政策、通関をめぐる問題などについて紹介する。

(1) 貿易救済措置

インドネシア政府は、アンチダンピング措置、セーフガード措置などWTO協定に基づく貿易救済措置を実施している。WTOによると、2013年にインドネシア政府が実施した調査件数はアンチダンピングが5件、セーフガードが2件だった。現地報道などによれば、アンチダンピングでは韓国、中国、台湾、シンガポール産のポリエチレン・テレフタレート(PET)、中国、マレーシア、韓国、台湾産のポリエステルのスピンドロー糸などが調査対象となったが、2014年に入りPETについてはダンピング関税を賦課しないこととなった。

2013年に実際に課税された案件としては、日本を含む5カ国・地域から輸入される冷延コイル・鋼板(CRC/S)に対する課税(税率:5.9~55.6%)、中国、インド、ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、台湾、タイの非合金熱延スチールシートに対する課税(税率最高:20%)などがある。

2013年3月、インドネシア政府は、日本、中国、韓国、ベトナム、台湾を原産地とする冷延コイル・鋼板に対して、アンチダンピング措置を決定した。国営製鉄クラカタウスチールが輸入鉄鋼製品のダンピングにより被害が発生していると提訴したことを受けて、アンチダンピング委員会(KADI)が2011年6月から調査を開始していた。発動期間は2013年3月19日から3年間で、一部のメーカーを除き、日本製品に対しては最高税率の55.6%が適用されている。しかし、当該鉄鋼製品の主なユーザーである自動車産業にとっては、インドネシア産CRC/Sが品質の要求基準を満たしていないことから、日本製品を使用せざるを得ない状況だ。一方、同じ政府内の工業省やインドネシア自動車工業会(GAIKINDO)は、同措置の導入に伴う自動車部品の生産コストの上昇が、国産部品の競争力の低下や部品の輸入増加を引き起こし、イン

ドネシアにおける自動車関連投資や雇用にも影響を及ぼすとの懸念を訴えている。さらに、アンチダンピング税賦課措置が開始されてから、当該鉄鋼製品の供給が不足していることもあり、KADIは2014年4月、本措置について「中間レビュー」を開始。今後、その結果によっては見直しが行われる可能性がある。

さらに、2014年1月には、中国、韓国、台湾原産の鉄鋼フラットロールに対して、4.4~7.9%の課税が決定した。

セーフガードについては2013年8月、石油掘削用油井管（OCTG）の輸入に対して発動された。また、2014年1月には、貿易保護委員会（KPPI）が線材のセーフガード調査の開始を決定した。

(2) 通関に関わる問題

近年、首都ジャカルタにおける港湾、道路、鉄道等の整備の遅れから、物流面に大きな支障が生じている。インフラ整備の遅延に加え、首都のタンジュンプリオク港では通関手続きの遅延が大きな問題となっており、輸入通関に長時間を要している。物流事業者へのヒアリングによれば、税関検査がある場合には3週間程度、ない場合でも約1週を要するという。輸入通関に関わる規則などが事前告知なしで突然変更されることが多いほか、通関のプロセスが担当官の裁量に任される部分が大きく、恣意的な運用を指摘する声も強い。2014年3月にジャカルタ・ジャパクラブ（JJC）が開催した説明会によれば、税関は輸入者を、VHR（Very High Risk）、HR（High Risk）、MR（Medium Risk）、LR（Low Risk）、MITA（①優先、②非優先）の6種類に区分する。これら輸入者のリスクと、輸入貨物のリスクとの組み合わせにより、税関は書類審査、現物審査の可否を決定し、書類審査・現物検査（レッド）、通関前書類審査（イエロー）、通関後書類審査（グリーン）、書類審査・現物検査ともになし（ブルー）の四つのカテゴリーに分類する。輸入者側は、税関検査率の軽減と輸出入手続きの迅速化を強く望んでおり、JJCは税関当局に対して改善要望を出している。

■ JIEPAは運用面で依然課題も

インドネシアが締結している自由貿易協定（FTA）は、ASEANの枠組みを中心とした多国間協定が5件と二国間協定が1件だ。多国間FTAでは、ASEAN域内のAFTAに加えて、ASEANと中国、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランドのそれぞれとのFTAが発効している。一方、日本ASEAN包括的連携協定（AJCEP）については、インドネシアがASEAN加盟国の中で唯一未発効の状況が続いている。唯一発効している二国間協定は、日本・インドネシア経済連携協定（JIEPA、2008年

7月発効）である。インドネシアがAJCEPに署名しない理由は、日本との間では二国間協定が活用できるからとされている。

近年、インドネシアでは輸入の急増を踏まえ、自由貿易の推進により、さらに輸入が増大することへの懸念が強まっている。特に、2010年1月にASEAN中国FTA（ACFTA）が本格発効して以降、中国からの輸入が急増し、産業界の反発が強まった。そうした状況を考慮し、インドネシア政府は環太平洋パートナーシップ（TPP）については不参加を表明し、政財界もおおむね政府の対応を支持している。一方、交渉に参加している東アジア地域包括的経済連携（RCEP）について、政府は、域内自由化の進展により中国、インドを含む世界最大級の巨大市場が誕生することへの大きな期待感を示している。TPPへの対抗軸としての位置付けも想定しているようだ。

JIEPAは、おおむね円滑に活用されている。インドネシア商業省が発給している原産地証明書の発給手続きは、申請後、即日もしくは翌日の発給が実現しており、輸送機器・部品、繊維分野を中心に活用されている。しかし、運用面では利用促進に向けて解決が望まれる課題もある。例えば、保税地域ではJIEPAの関税減免が利用できない。保税地域は、製品の輸出が前提であり、原材料や部品の輸入に当たり関税は原則賦課されない。しかし、保税地域でも一定割合は国内向けの製品販売が認められており、その分の関税は支払う必要がある。本来、保税地域における国内向けに販売する製品に関わる原材料や部品の輸入でも、関税減免品目に該当していれば、原産地規則を満たすことでJIEPAを利用できるはずである。しかし、インドネシアの税関は、保税とJIEPAの併用を認めておらず、関係企業は関税の支払いを強いられている。

■ 対内直接投資は日本が7年ぶりに首位

インドネシア投資調整庁（BKPM）によると、2013年の対内直接投資額（実行ベース）は前年比16.5%増の286億1,750万ドルとなり、前年に続いて過去最高を更新した。業種別では、鉱業が48億1,640万ドルで全体の16.8%を占め最も多かった。以下、輸送機器（37億3,220万ドル）、金属・機械・電機（33億2,710万ドル）、化学・医薬品（31億4,230万ドル）、電気・ガス・水道（22億2,180万ドル）、食品（21億1,770万ドル）、農業（16億530万ドル）の順だった。輸送機器は金額ベースで前年比2倍となり、構成比も前年の7.5%から13.0%へと大きく伸びた。他方、運輸・通信・倉庫業は48.4%減の14億4,990万ドルとなり、構成比は11.4%から5.1%へと大幅に低下した。

国・地域別にみると、日本が47億1,290万ドルとなり、

表4 インドネシアの業種別対内直接投資<実行ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2012年		2013年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	1,602	520	1,605	5.6	0.2
牧畜業	20	19	11	0.0	△42.9
林業	27	39	29	0.1	7.1
水産業	29	69	10	0.0	△65.5
鉱業	4,255	820	4,816	16.8	13.2
製造業	11,770	3,322	15,859	55.4	34.7
食品	1,783	797	2,118	7.4	18.8
繊維	473	241	751	2.6	58.7
皮革・製靴	159	91	96	0.3	△39.5
木材加工	76	59	40	0.1	△48.2
紙・製紙	1,307	103	1,169	4.1	△10.5
化学・医薬品	2,770	430	3,142	11.0	13.4
ゴム・プラスチック	660	231	472	1.7	△28.5
非金属鉱物	146	138	874	3.1	499.5
金属・機械・電機	2,453	679	3,327	11.6	35.7
医療器具・光学機器・時計等	3	12	26	0.1	667.6
輸送機器	1,840	342	3,732	13.0	102.8
その他	100	199	112	0.4	11.5
電気・ガス・水道	1,515	156	2,222	7.8	46.7
建設	240	146	527	1.8	119.9
商業・修理業	484	2,233	607	2.1	25.4
ホテル・レストラン	768	448	463	1.6	△39.8
運輸・通信・倉庫業	2,808	198	1,450	5.1	△48.4
不動産・工業団地・オフィス関連	402	285	678	2.4	68.7
その他サービス	646	1,357	342	1.2	△47.1
合計	24,565	9,612	28,618	100.0	16.5

[注] 農業は、プランテーションなどを含む。

[出所] インドネシア投資調整庁 (BKPM)

表5 インドネシアの国・地域別対内直接投資<実行ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2012年		2013年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	11,098	4,992	13,798	48.2	24.3
ASEAN	5,460	2,235	5,496	19.2	0.7
シンガポール	4,856	1,592	4,671	16.3	△3.8
マレーシア	530	574	711	2.5	34.3
その他アジア	5,638	2,757	8,302	29.0	47.2
日本	2,457	958	4,713	16.5	91.8
韓国	1,950	807	2,206	7.7	13.1
中国	141	411	297	1.0	110.6
欧州	2,574	1,003	2,567	9.0	△0.3
EU28	2,303	902	2,414	8.4	4.8
オランダ	967	233	928	3.2	△4.0
英国	934	231	1,076	3.8	15.1
米州	2,140	632	3,749	13.1	75.2
米国	1,238	210	2,436	8.5	96.7
オセアニア	745	310	234	0.8	△68.7
アフリカ	1,196	86	802	2.8	△33.0
モーリシャス	1,059	55	780	2.7	△26.3
コンソーシアム	6,812	2,589	7,469	26.1	9.6
合計	24,565	9,612	28,618	100.0	16.5

[注] 欧州は、ロシア、トルコなども含む。

[出所] インドネシア投資調整庁 (BKPM)

シンガポールの46億7,080万ドルをわずかに上回って首位となった。シンガポールからの投資には、1997年のアジア通貨危機を機に資金をシンガポールに移した国内財閥や資産家による資金の還流(実質は国内投資)に加え、日本企業をはじめとする外国企業のシンガポール拠点か

らの投資も多く含まれているとみられる。日本の直接投資が1位になったのは2006年以来7年ぶりである。自動車メーカー各社による大型の拡張投資や、部品企業による投資が続々と実施され、日本の投資額は前年比91.8%増と大きく伸びた。3位以下は、米国(24億3,580万ドル)、韓国(22億550万ドル)、英国(10億7,580万ドル)と続いた。

BKPMは、2013年の国内投資を含めた投資額全体の目標を390兆3,000億ルピアとしていたが、結果的にはそれを2.1%上回る398兆6,000億ルピアを達成した。また、四半期ごとにみると、第1四半期から第4四半期にかけて、93兆ルピア、99兆8,000億ルピア、100兆5,000億ルピア、105兆3,000億ルピアと投資は増加傾向にある。マヘンドラ・シレガルBKPM長官は、構造的な貿易赤字や、米国の金融緩和縮小に向けた動きなどを背景とした経済の減速、さらには2014年の総選挙、大統領選挙の影響により、投資家の静観ムードが広がるなどの観測がある中でも、2014年の投資額は前年比約15%増を目標としている。

■投資誘致は道半ば

インドネシアでは、投資優遇制度が近隣諸国と比べて不足しているという声根強い。政府は、国際収支改善の観点からも直接投資の呼び込みが重要と認識しており、投資環境の整備や投資誘致に努めている。そうした中、政府は2011年8月、国内外からの投資を促進することを目的に、タックスホリデー(法人所得税一時免税措置)を導入した。本優遇措置の適用条件等を定めた財務大臣規定2011年第130号では、政府がパイオニア産業に指定する基礎

金属、石油精製または石油・天然ガスを源とする基礎有機化学、機械、再生エネルギー、通信機器の5分野で、1兆ルピア以上の投資をする案件が対象となる。優遇内容としては、商業生産開始から最短5年間、最長10年間にわたり法人所得税が免除される。免税期間終了後の2年間は法人所得税を50%軽減する措置も

ある。しかし、投資総額の10%をインドネシア国内の銀行に預け入れることが義務付けられるなど、資金面の負担も大きく、優遇を得るためのハードルは高い。財務省は2013年内に適用条件などを緩和する計画を明らかにしていた。しかし、最低投資金額の引き下げ、適用期間の延長、対象分野の見直しなどが検討されていることが報道されるにとどまり、2014年7月時点で改定には至っていない。

一方、もう一つの投資優遇制度であるタックスアローワンス（法人所得税一時減税措置）は、タックスホリデーに比べて投資金額や対象分野の条件が緩く、ハードルは低いといわれている。優遇内容としては、投資額の30%を6年間にわたり毎年5%ずつ課税所得から控除、減価償却期間の短縮、配当金課税の軽減、繰越欠損期間の延長がある。2011年12月に制度の一部が変更され、対象業種は101から129に拡大された。本制度では、投資額と雇人数の条件があり、分野によって「投資額500億ルピア以上で300人以上の雇用」もしくは「投資額1,000億ルピア以上で100人以上の雇用」が求められる。

これら投資優遇制度については、優遇措置の適用基準が不明確という課題がある。特に、タックスホリデーはBKPMまたは工業省、タックスアローワンスはBKPMが担当する一次審査を通過した後、財務省の審査委員会による二次審査に非常に長い時間を要し、審査の終了期限を過ぎても決定がなされないケースも散見され、投資家からは不満の声が挙がっている。

タックスホリデーは、制度導入以来、多くの国内外企業が申請しているといわれているが、適用を正式に受けた企業はペトロキミア・ブタジエン・インドネシア、ユニリーバ・オレオケミカル・インドネシア、エネルギー・スジャトラ・マスの3社のみである。投資誘致や産業振興を図るBKPMや工業省による一次審査を通過しても、税収不足もあり、財政安定を目指す財政当局の二次審査の通過は容易ではない状況にある。

また、タックスアローワンスについても、一部の日系企業が利用するにとどまっている。審査期間が長期にわたることがネックで、実際に利用している日系企業からは、申請して1年以上が経過し、制度の利用を諦めたところに認可されたとの声も聞かれる。

政府は投資誘致を強化する意向だが、投資優遇制度は依然乏しく、運用面でも大きな課題を抱えているのが実情だ。ジャカルタ・ジャパクラブ（JJC）が、日系企業を対象に毎年行っている税務アンケートの2013年度集計結果によると、回答企業124社のうち、タックスアローワンスについて審査中が4社、審査を受けたが不採択が1社、適用中が1社という結果となり、実際に制度を利用

した企業が非常に少ないのが現状である。

また、政府は2014年4月、投資の禁止・規制業種、外国企業による出資上限などを定めた、投資ネガティブリストを改定した。この改定では、①外資規制を緩和する分野（発電〈10メガワット未満〉、送電、配電、製薬など9分野）、②外資規制を強化する分野（石油・ガス採掘サービス、石油ガス施設の運転・保守サービス、設計・エンジニアリング、電力設備据え付け、情報サービスセンター〈コールセンター〉など5分野）、③農業分野における規制強化分野（園芸分野における5分野）、④これまで規定されていなかった分野（ディストリビューター〈卸売りなど〉、倉庫、冷蔵保管、インターネットを通じた小売りなど11分野）と、大きく分けて4タイプについての変更があった。特に、ディストリビューターについては、改定前は外資100%での設立が可能であったが、外資の出資上限が33%に引き下げられた。5月に日系企業向けに開催されたBKPM説明会においては、貿易会社については外資100%での設立が可能であるが、輸入品は必ずディストリビューター（外資上限比率33%）を通して国内流通させる必要があると説明している。

インドネシア政府は、個別の投資案件リストを公表していない。そのため、報道や各社プレスリリースを基に2013年および2014年1~5月の大型投資案件を取りまとめた。自動車の分野では、トヨタ自動車が2013年3月に投資額約330億円で第2工場を開設したほか、2014年2月には約230億円を投じてエンジン工場の建設を開始した。ダイハツ工業は2013年4月、約215億円を投じた新工場を開設し、8月には最大200億円を投じてエンジンの生産ラインを新設することを発表した。また、ホンダは2014年1月、約270億円を投じた第2工場の稼働を開始した。スズキは2013年9月、乗用車とエンジンの工場の新設で約930億円の投資を発表した。米国勢では、自動車大手のGMが2013年5月、8年前に閉鎖した工場に1億5,000万ドルを投じて新たな生産設備を導入し、自動車の生産を再開した。家電の分野では、シャープが2013年9月、約100億円を投じた白物家電工場の稼働を開始した。また、台湾の鴻海精密工業傘下の富士康科技（フォックスコン）は2014年3月、BKPMから投資基本許可を取得した。同社は5年間で100億ドルの投資を計画しており、「ブラックベリー」のスマートフォンの受託生産も予定している。英蘭系日用品・食品大手のユニリーバは2013年7月、約140億円を投じる油脂化学工場の起工式を行った。

■日本との貿易は輸出、輸入ともに減少

日本側の「貿易統計（通関ベース）」をドル換算すると、2013年の日本の対インドネシア輸出は前年比15.7%

表6 日本の対インドネシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
化学製品	1,456	1,459	8.5	0.2	食料品	1,225	1,142	3.9	△6.8
有機化合物	319	399	2.3	25.2	魚介類	921	859	3.0	△6.8
プラスチック	547	537	3.1	△1.8	エビ	381	416	1.4	9.4
原料別製品	4,566	4,068	23.7	△10.9	原料品	4,818	4,080	14.0	△15.3
鉄鋼	2,285	2,009	11.7	△12.1	非鉄金属鉱	2,058	1,900	6.5	△7.6
非鉄金属	667	607	3.5	△9.1	鉱物性燃料	17,368	15,187	52.2	△12.6
金属製品	653	610	3.6	△6.5	原油および粗油	6,059	5,041	17.3	△16.8
一般機械	6,033	4,899	28.6	△18.8	石油製品	1,016	625	2.1	△38.5
原動機	1,339	1,059	6.2	△21.0	揮発油	190	127	0.4	△33.3
金属加工機械	625	763	4.5	22.1	液化天然ガス	5,821	5,672	19.5	△2.6
建設用・鉱山用機械	657	228	1.3	△65.2	石炭	4,434	3,829	13.2	△13.7
荷役機械	680	482	2.8	△29.1	化学製品	782	783	2.7	0.0
電気機器	2,374	2,133	12.4	△10.2	有機化合物	215	266	0.9	24.2
半導体等電子部品	436	347	2.0	△20.4	原料別製品	3,383	3,175	10.9	△6.2
IC	241	214	1.2	△11.3	非鉄金属	631	588	2.0	△6.8
電機回路等の機器	505	456	2.7	△9.7	織物用糸・繊維製品	590	539	1.9	△8.6
輸送用機器	4,457	3,172	18.5	△28.8	木製品等 (除家具)	914	970	3.3	6.1
自動車	2,241	1,307	7.6	△41.7	一般機械	892	707	2.4	△20.7
乗用車	819	527	3.1	△35.6	電気機器	1,536	1,529	5.3	△0.5
バス・トラック	1,277	679	4.0	△46.8	音響映像機器 (含部品)	199	194	0.7	△2.6
自動車の部分品	2,063	1,783	10.4	△13.5	輸送用機器	510	478	1.6	△6.2
合計 (その他含む)	20,337	17,138	100.0	△15.7	合計 (その他含む)	32,394	29,078	100.0	△10.2

[出所] 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成

減の171億3,752万ドル、輸入は10.2%減の290億7,834万ドルと輸出、輸入ともに2桁の減少となった。

日本の輸出は、前年に続き一般機械が全体の3割弱を占め最も構成比が高かったが、前年比で18.8%減の48億9,936万ドルと大幅に落ち込んだ。内訳をみると、一般機械の約2割を占める原動機は21.0%減となったが、逆に金属加工機械は22.1%増となった。建設用・鉱山用機械は、中国の石炭需要が減退したことと、石炭価格の下落が影響し、インドネシア国内の鉱業用機械の需要が低下したため、前年比65.2%減と大幅に減少した。次に構成比が高い原料別製品では、鉄鋼が12.1%減となり、原料別製品全体では10.9%減の40億6,797万ドルだった。また、全体の2割弱を占める輸送用機器は、自動車(41.7%減)の大幅な減少が影響し、28.8%減の31億7,227万ドルだった。以下、電気機器(21億3,305万ドル、10.2%減)、化学製品(14億5,863万ドル、0.2%増)と続いた。

日本の対インドネシア輸入も前年比で減少した品目がほとんどだった。輸入全体の過半を占める鉱物性燃料は、12.6%減の151億8,671万ドルだった。内訳をみると、金額が大きい順に、液化天然ガスが2.6%減、原油および粗油が16.8%減、石炭が13.7%減、石油製品が38.5%減と軒並み減少した。次に構成比が高い原料品は、15.3%減の40億7,987万ドルだった。銅鉱、ニッケル、アルミニウムを含む非鉄金属鉱の輸入は7.6%減で前年の19.1%減と比較し減少幅は縮小した。2009年に公布された新鉱物

法では、2014年1月から鉱物資源を未加工の状態に輸出することが禁じられた。経過措置として、2012年5月からは精錬所の建設計画を有していること、輸出税の納税などの条件を満たした場合に限り未加工の状態での輸出が認められた。日本はニッケル鉱、スズ鉱で半分近くをインドネシアからの輸入に依存しており、禁輸政策が輸入減少の要因となっている。2014年1月、鉱物資源の高付加価値義務に関する大臣規定が改定され、ニッケル、ボーキサイト等の未加工鉱物の輸出禁止、銅精鉱等の輸出許可制および輸出税課税が本格的に開始されている。

2014年1~3月(確報値)の日本の対インドネシア輸出は前年同期比15.3%減の37億4,103万ドル、輸入は7.8%減の72億1,715万ドルだった。日本の輸出は全体の3割弱を占め、最も構成比が大きい一般機械が12.3%減、次に構成比が高い原料別製品が13.7%減となり、その他の品目も減少した。一般機械の内訳をみると、全体に占める割合が高い原動機が11.7%減、金属加工機械が11.2%減となり、鉱業需要の低迷が続く建設用・鉱山用機械は31.0%減を記録するなど、他の品目でも大幅な減少となった。原料別製品は、全体の半分を占める鉄鋼が14.7%減となったことなどが影響した。以下、輸送用機器(6億9,003万ドル、28.6%減)、電気機器(4億4,965万ドル、16.5%減)の順だった。

日本の輸入は鉱物性燃料が6.1%減となり、全体を押し下げた。内訳をみると、原油および粗油が25.7%減、石

炭は15.5%減と2桁の減少となったが、液化天然ガスは17.1%増と大幅に増加した。以下、原料品（8億551万ドル、27.9%減）、原料別製品（7億1,989万ドル、6.4%減）、電気機器（4億1,632万ドル、2.9%増）、食料品（2億4,268万ドル、3.4%減）、化学製品（1億7,710万ドル、9.2%減）、一般機械（1億6,087万ドル、11.1%減）と続いた。

■ 日本の直接投資額は9割増

インドネシア投資調整庁（BKPM）によると、2013年の日本の対インドネシア直接投資実績は件数では前年の405件から大幅に増加して958件となり、金額も前述のとおり、前年比91.8%増の47億1,290万ドルを記録した。日本からの投資はここ数年、好調な内需向けを中心に企業の進出ラッシュが続き、国別で7年ぶりの首位となった。日本の投資は投資額全体の16.5%（前年は10.0%）を占めた。国・地域ごとの業種別の投資実績は公表されていないが、日本の投資は自動車メーカーによる大型の拡張投資のほか、自動車、二輪車から構成される輸送用機器の分野を中心に、中小部品メーカーの進出が前年に続いて多かった。投資地域としては、進出日系企業の約8割が集積する首都圏および近郊（ジャカルタ首都特別州、西ジャワ州、バンテン州）への投資が大半を占めた。

2014年に入っても自動車、二輪車の分野を中心に日本企業の活動は活発だ。インドネシア自動車工業会（GAIKINDO）によれば、自動車の国内販売は好調に推移し、2014年の販売台数は134万台の見通しだ。内需が堅調に推移することが見込まれること、2013年9月から市場に投入された「低価格エコカー（LCGC）」の販売が好調であることなどが販売台数の押し上げ要因となりそうだ。また、輸出についても、中東・アフリカ地域など輸出先が多様化していること、これまでのスポーツ用多目的車（SUV）、多目的乗用車（MPV）に加えてLCGCの輸出も予定されていることから、その押し上げ効果も期待できそうだ。

2013年以降、日系自動車セットメーカーによる大型投資が次々と実施されたこともあり、その動きには一服感がみられるものの、2012年ごろから進出準備を進めてきたサプライヤー企業による投資が予定されている。また、自動車メーカー各社の増産に対応するため、鉄鋼分野では、自動車用鋼板の工場建設も発表されている。自動車、二輪車以外の分野では、好調な内需を狙って、生活用品、食品・飲料などの一般消費財をはじめ、外食、教育、IT、金融などのサービス業分野への投資もみられる。一般消

費財の分野では化粧品、トイレタリー、調味料などの分野で進出企業による拡張投資が、食品、飲料の分野では菓子、乳製品、製パン、清涼飲料水などで新規投資の発表が相次いでいる。また、コンテンツなどの分野での動きも活発化している。このような動きから、投資件数は増加するとみられるが、大型投資は一巡しており、投資金額は縮小する見込みだ。

■ 進出日系企業は消費財を中心に好況を維持

ジャカルタ・ジャパンクラブ（JJC）の調査部会（事務局：ジェトロ・ジャカルタ事務所）は毎年、加盟企業（2014年5月時点：561社）に対して業況感調査を実施している。最新の調査（2014年3月実施）では、人件費の高騰、電気料金の上昇、総選挙および大統領選挙に伴う政治の停滞など、投資環境が悪化する懸念はあるものの、中間層の拡大で市場が成長し、力強い内需を背景に安定成長を続けていることから、多くの業界が業況の上向きや好況の持続を予想している。

業種別にみると、食品、飲料、生活用品は中間層の拡大により需要が引き続き拡大すると予想し、業況の上向きを見込んでいる。二輪車は、購買意欲の高まりから市場の拡大を予想し、新製品の投入や生産能力の増強を進め、電子部品は二輪車市場の拡大に伴う増産などにより、業況は前年比で上向き見通しだ。鉄鋼は、為替の安定が前提ながら需要の堅調持続を見込み、繊維は中国のコスト増などを背景に欧米や日本からの受注増を期待する。また、銀行、保険は自動車、二輪車市場の好調や企業の旺盛な資金需要などにより好調を維持する見通しだ。

一方で、化学は製造コストの増加が収益圧迫要因となるが、為替相場が現状レベルであれば国際競争力を維持できるとみて業況は不変と予想する。家電も成長率の鈍化を見込み、家電市場が本格的に上向くのは2015年からとみている。また、自動車は経済の減速などに伴う消費者購買力の低下、ルピア安、金利上昇、交通渋滞の悪化などにより、昨年までの好況と比べて業況の悪化を予想する企業が多かった。建設は競争の激化や利幅の縮小などにより、業況の悪化を予想する企業が多い。

日系企業による投資は、幅広い分野で新規投資、増産投資が計画されている。また、製造投資以外にも、自動車、二輪車、生活用品などの分野で研究開発投資、これらの分野に加えて電子部品、機械、繊維などの分野では合理化を含むQCD（品質・コスト・納期）強化を目的とした投資が計画されている。